

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	18,122,184	18,187,716	実質収支比率	1.0	2.7				
市町村名	伊達市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	17,909,580	17,810,967	經常収支比率	88.7	87.2	(※1)	(92.3)	(91.6)	
						首都	×	歳入歳出差引	212,604	376,749	標準財政規模	10,741,979	10,676,614				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,059	92,423	財政力指数	0.39	0.39				
						中部	×	実質収支	108,545	284,326	公債費負担比率	16.2	16.1				
人口	平成27年国調(人)	34,995	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	219	227	健全化判断比率							
	平成22年国調(人)	36,278			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率							
	増減率(%)	-3.5			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	33,896	第1次	平成27年国調	1,655	1,651	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,562	9,463	将来負担比率					
	うち日本人(人)	33,670		平成22年国調	10.4	10.6											
	平31.01.01(人)	34,365	第2次		2,895	2,963			基準財政収入額	3,669,310	3,606,863	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	34,153			18.1	19.0			基準財政需要額	9,336,995	9,206,224						
	増減率(%)	-1.4	第3次			11,421	11,014			標準税収入額等	4,624,424	4,541,826					
	うち日本人(%)	-1.4				71.5	70.5			經常経費充当一般財源等	9,628,342	9,503,080					
面積(km ²)	444.21							歳入一般財源等	12,288,402	12,562,251							
人口密度(人/km ²)	79																
世帯数(世帯)	15,054																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,076,147	20,051,752						
	市区町村長	1	9,090		一般職員	258	803,412	3,114	うち公的資金	14,091,960	14,655,471						
	副市区町村長	1	7,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,868,207	4,003,856						
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,920		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	388,646	388,627						
	議会副議長	1	3,430		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,182,349	2,182,130						
	議会議員	16	3,160		合計	258	803,412	3,114	財政調整基金	560,164	598,853						
						ラสบライレス指数			98.2	減債基金	3,463,391	3,221,869					
										其他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	西いぶり広域連合			(11)	伊達市土地開発公社				
(2)	圏圏特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(10)	西胆振行政事務組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	簡易水道事業会計												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,989,173	22.0	3,761,121	36.1	普通税	3,727,006	93.4	44,952	議会費	179,701	1.0	-	179,701
地方譲与税	202,945	1.1	202,945	1.9	法定普通税	3,727,006	93.4	44,952	総務費	1,850,506	10.3	53,517	1,549,767
利子割交付金	2,628	0.0	2,628	0.0	市町村民税	1,661,100	41.6	44,952	民生費	6,567,323	36.7	44,187	3,230,999
配当割交付金	8,528	0.0	8,528	0.1	個人均等割	57,182	1.4	-	衛生費	1,757,483	9.8	454,026	1,123,920
株式等譲渡所得割交付金	5,532	0.0	5,532	0.1	所得割	1,359,889	34.1	-	労働費	24,065	0.1	-	24,065
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,384	2.7	17,659	農林水産業費	655,325	3.7	133,413	512,167
地方消費税交付金	635,056	3.5	635,056	6.1	法人税割	137,645	3.5	27,293	商工費	206,380	1.2	6,213	188,098
ゴルフ場利用税交付金	6,732	0.0	6,732	0.1	固定資産税	1,690,440	42.4	-	土木費	1,527,924	8.5	451,769	1,095,872
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,674,549	42.0	-	消防費	741,331	4.1	3,559	690,527
自動車取得税交付金	22,427	0.1	22,427	0.2	軽自動車税	80,389	2.0	-	教育費	2,241,800	12.5	848,058	1,490,119
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	295,077	7.4	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,477	0.0	6,477	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,157,742	12.0	-	1,990,563
地方特例交付金等	57,389	0.3	57,389	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	18,616	0.1	18,616	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,321	0.0	3,321	0.0	目的税	262,167	6.6	-	歳出合計	17,909,580	100.0	1,994,742	12,075,798
軽自動車税減収補填特例交付金	807	0.0	807	0.0	法定目的税	262,167	6.6	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	34,645	0.2	34,645	0.3	入湯税	34,115	0.9	-					
地方交付税	6,436,747	35.5	5,694,315	54.6	事業所税	-	-	-					
普通交付税	5,694,315	31.4	5,694,315	54.6	都市計画税	228,052	5.7	-					
特別交付税	742,432	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	11,373,634	62.8	10,403,150	99.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,047	0.0	4,047	0.0	合計	3,989,173	100.0	44,952					
分担金・負担金	90,294	0.5	-	-									
使用料	422,594	2.3	12,015	0.1									
手数料	167,749	0.9	-	-									
国庫支出金	2,538,800	14.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,233,329	6.8	-	-									
財産収入	21,448	0.1	7,027	0.1									
寄附金	76,206	0.4	-	-									
繰入金	77,499	0.4	-	-									
繰越金	376,749	2.1	-	-									
諸収入	713,195	3.9	3,513	0.0									
地方債	1,026,640	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	423,240	2.3	-	-									
歳入合計	18,122,184	100.0	10,429,752	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)	現年計	合計	実質収支	再差引収支
合計	99.4	98.0	99.5	97.8	2,205,315	80,764	11,405
市町村民税	99.4	97.9	99.3	97.6	476,222	11,405	5,124
純固定資産税	99.3	97.6	99.5	97.5	43,843	7,723	95

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)
合計	2,205,315	80,764	97.8
加入世帯数(世帯)	476,222	11,405	97.6
被保険者数(人)	43,843	7,723	97.5
被保険者1人当り	376,923	95	
国民健康保険	376,923	95	
その他	1,308,327	397	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,741,115	43.2	4,995,757	45.0
人件費	2,172,487	12.1	1,993,823	17.4
うち職員給	1,414,673	7.9	1,252,538	-
扶助費	3,410,886	19.0	1,011,371	9.3
公債費	2,157,742	12.0	1,990,563	18.3
元利償還金	2,157,137	12.0	1,989,958	18.3
うち元金	2,002,245	11.2	1,864,596	17.2
うち利子	154,892	0.9	125,362	1.2
一時借入金利子	605	0.0	605	0.0
その他の経費	8,173,723	45.6	6,446,383	43.7
物件費	2,628,777	14.7	1,971,224	16.3
維持補修費	285,265	1.6	247,433	1.5
補助費等	3,021,976	16.9	2,425,951	14.0
うち一部事務組合負担金	1,311,675	7.3	1,251,766	9.5
繰出金	1,685,250	9.4	1,356,667	11.7
積立金	280,551	1.6	173,204	-
投資・出資金・貸付金	271,904	1.5	271,904	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,994,742	11.1	633,658	-
うち人件費	79,716	0.4	79,716	-
普通建設事業費	1,994,742	11.1	633,658	-
うち補助	795,588	4.4	61,875	-
うち単独	1,119,404	6.3	492,178	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	17,909,580	100.0	12,075,798	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 北海道伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,126	17,913	213	109	77	19,076	
2 圏域特別会計	3	3	-	-	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,126	17,912	214	109		19,076	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,439	4,359	81	81	377	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,521	3,467	54	54	515	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	611	597	14	14	171	-	-	-	
4 水道事業会計	1,319	63	1,256	1,256	-	562	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	148	131	17	17	476	6,262	-	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	8	8	-	-	44	283	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,422		7,107			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西いぶり広域連合	2,045	2,043	2	2	-	170	32	
2 西胆振行政事務組合	1,983	1,934	49	49	-	126	23	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				51		296	56	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊達市土地開発公社	▲1	514	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				分母比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	2,134,657	2,218,925	2,157,742	23.9	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	341,978	243,982	244,448	2.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	49,912	14,992	10,149	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	30,933	7,015	6,848	0.1	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計 (A)	2,557,480	2,484,914	2,419,187		
内訳					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	29,810	6,061	6,061	0.1	
利子補給に係るもの	1,123	954	787	0.0	
特定財源の額 (B)	251,955	327,492	287,074		
標準財政規模 (C)	10,541,516	10,676,614	10,741,979		
算入公債費等の額 (D)	1,665,590	1,698,081	1,701,911		
実質公債費比率 (単年度)	8,875,926	8,978,533	9,040,088		
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	7.2	5.1	4.8		
	7.7	6.7	5.6		

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比					
将来負担額	20,748,053	20,051,751	19,076,147	211.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	87,178	55,717	152,506	1.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	3,353,249	2,968,776	2,605,632	28.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	75,415	68,322	55,732	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	2,370,823	2,225,896	2,187,874	24.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	-	-	-	-	地方自治体等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	50,800	25,400	128,250	1.4
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計 (E)	26,634,718	25,370,462	24,077,891		その他上記に準ずるもの	36,378	30,317	24,256	0.3
充当可能財源等	4,821,045	5,126,634	5,476,918	60.6	公共下水道事業会計	-	2,705,775	2,392,012	26.5
充当可能特定繰入	4,074,163	3,811,014	3,626,256	40.1	簡易水道事業会計	-	263,001	213,620	2.4
基準財政需要額算入見込額	17,419,857	16,509,873	15,974,088	176.7	介護保険特別会計	-	-	-	-
合計 (F)	26,315,065	25,447,521	25,077,262		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	3.6	-	-		その他の会計	3,353,249	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方自治体等共済組合に係るもの	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方自治体等共済組合に係るもの	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	地方自治体等共済組合に係るもの	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	地方自治体等共済組合に係るもの	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

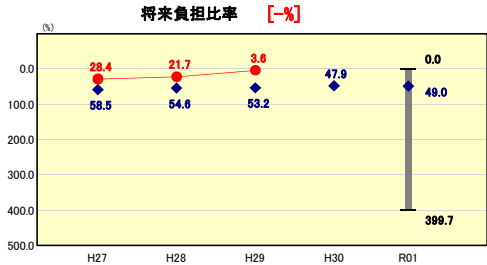
北海道伊達市

人口	33,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,670	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	18,122,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,909,580	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	108,545	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,741,979	千円			
地方債現在高	19,076,147	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

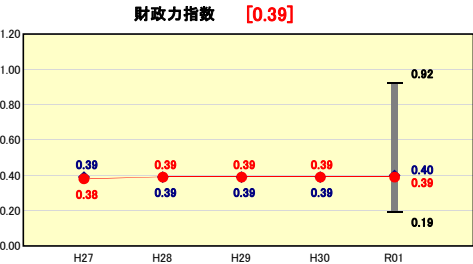
将来負担の状況



将来負担比率の分析値
 地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑え、着実に起債現在高を減少することができたことなどにより、類似団体平均を下回っている状況が続いている。今後も、比率が悪化しないように努める。

財政力

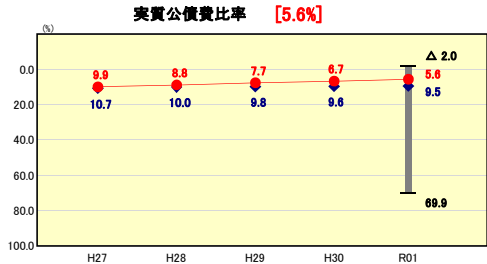
類似団体内順位 54/128 全国平均 0.51 北海道平均 0.28



財政力指数の分析値
 平成27年度までは長引く景気低迷による税収の伸び悩みなどから類似団体平均を下回っていたが、歳出の抑制を行うなど財政の健全化を図ってきたこともあり、平成28年度からは類似団体平均と同一値となっていたが、令和元年度は下回る結果となった。しかし、平成30年度との比較では、同一値であるため、「伊達市行政改革大綱」などを基に歳入の確保、歳出の抑制に努め、更なる財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

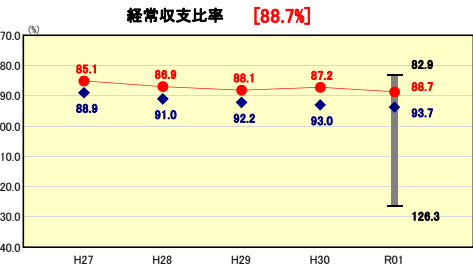
類似団体内順位 11/128 全国平均 5.8 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析値
 地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用していることから、類似団体平均を下回っている状況が続いている。今後も、比率が悪化しないように努める。

財政構造の弾力性

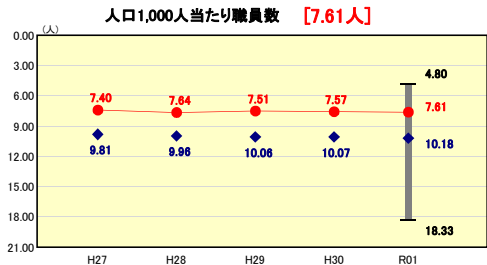
類似団体内順位 11/128 全国平均 93.6 北海道平均 92.5



経常収支比率の分析値
 平成30年度決算と比較して、地方交付税や地方特例交付金の伸びを、補助費や繰入金の伸びが上回ったことから、比率が増加した。現在は、類似団体平均を下回る状態であるが、持続可能な財政運営のため、無駄を省き、投資するべき時にはしっかり投資するというような「選択と集中」を徹底していく。

定員管理の状況

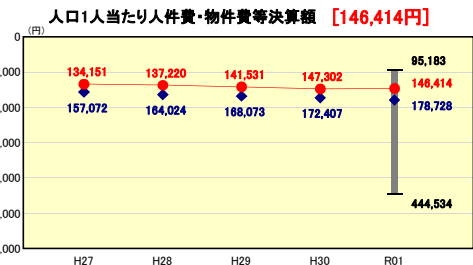
類似団体内順位 15/128 全国平均 8.03 北海道平均 10.05



人口1,000人当たり職員数の分析値
 類似団体平均より低い水準となっており、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」も平成21年度で達成済みであるが、引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

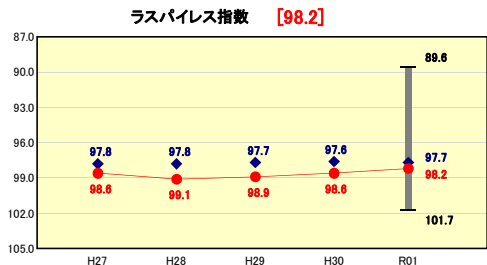
類似団体内順位 28/128 全国平均 135,880 北海道平均 175,652



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 令和元年度も類似団体平均を下回る状態を維持しており、平成30年度との比較においても下回っている。今後は公共施設の維持管理費等が上昇することが予想されるため、更なる事務事業の効率化を図り、縮減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 76/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析値
 国に準じた給与制度を整備した結果、昨年より0.4ポイント低くなった。今後も国の水準を上回ることがないよう、引き続き適正な人件費の管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

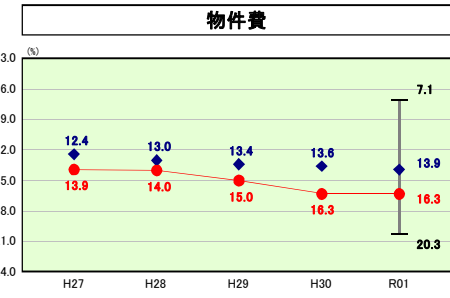
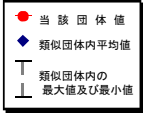
令和元年度

北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	33,896 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,670 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	444.21 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	18,122,184 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,909,580 千円		
実質収支	108,545 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,741,979 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
地方債現在高	19,076,147 千円		

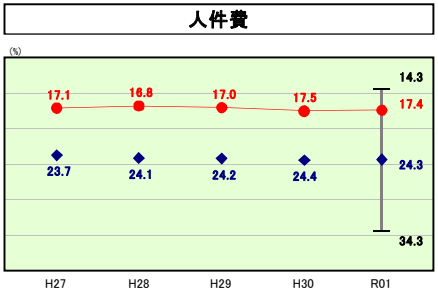
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 108/128 全国平均 15.0 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

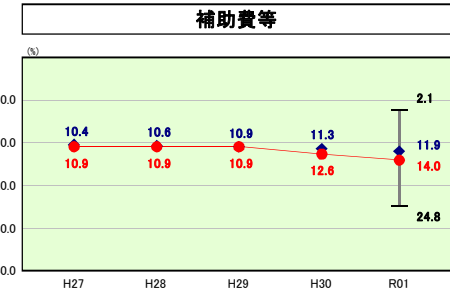
物件費に係る経常収支比率は、大型施設の完成や、人件費単価の増に伴い上昇傾向にある。可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 6/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

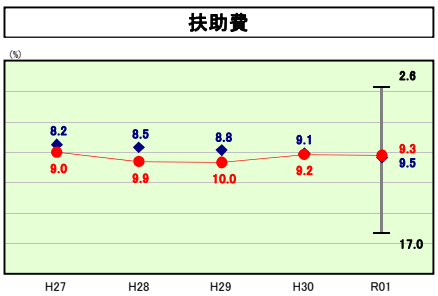
平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。



類似団体内順位 91/128 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

補助費等の分析欄

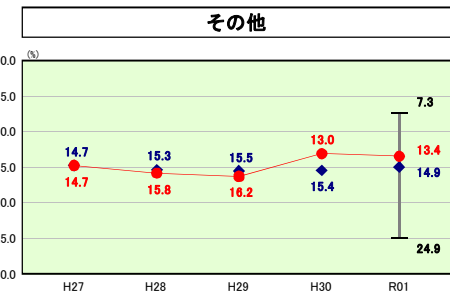
平成30年度に引き続き、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金の増額により、令和元年度も増加の傾向となっている。今後は、各種団体への補助金等について適宜見直しを行い、抑制に努める。



類似団体内順位 58/128 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

扶助費の分析欄

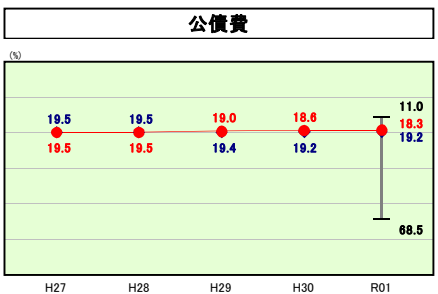
他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きい中、「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめることで、令和元年度は類似団体平均を下回っている。今後も可能な限り見直しや抑制を進めていく。



類似団体内順位 38/128 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

その他の分析欄

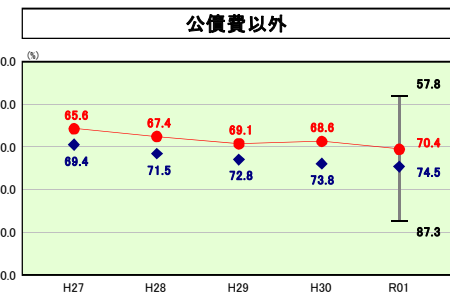
平成30年度に比べると令和元年度は少し上昇しているが、類似団体平均は下回っている。今後も経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努める。



類似団体内順位 61/128 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

ピークを迎えた平成25年度以降は減少傾向にあり、類似団体平均も下回った。今後も公共施設の改修等が計画されており、厳しい財政状況が予想されるが、地方債の発行を元金償還額以内とすることを基本とし、可能な限り公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/128 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

公債費以外の分析欄

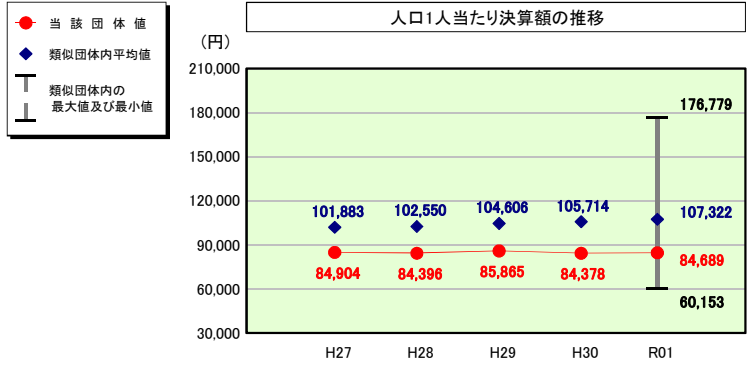
物件費や補助費等で類似団体平均を上回っているが、人件費で類似団体平均を大きく下回っていることから、公債費以外の全体としては類似団体を下回っている。今後も節減等適正化を図り、類似団体平均の水準となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

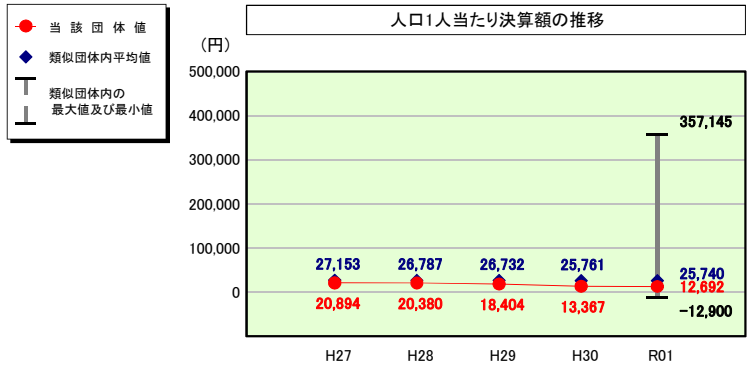
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,172,487	64,093	90,613	▲ 29.3
賃金 (物件費)	279,798	8,255	7,525	▲ 9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	425,052	12,540	9,582	▲ 30.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,949	677	1,356	▲ 50.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,030	2,774	4,182	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,716	2,352	2,331	▲ 0.9
▲退職金	▲ 203,403	▲ 6,001	▲ 8,270	▲ 27.4
合計	2,870,629	84,689	107,322	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.61	10.18	▲ 2.57
ラスバイレス指数	98.2	97.7	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

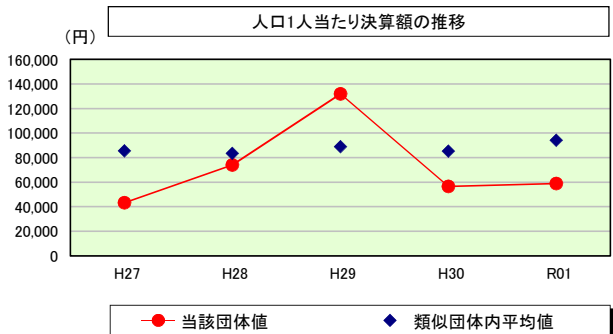


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,157,742	63,658	67,619	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,448	7,212	17,835	▲ 59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,149	299	2,401	▲ 87.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,848	202	732	▲ 72.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 287,074	▲ 8,469	▲ 3,806	122.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,701,911	▲ 50,210	▲ 59,049	▲ 15.0
合計	430,202	12,692	25,740	▲ 50.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,539,107	43,293	▲ 45.9	85,459	▲ 19.8	▲ 26.1
うち単独分	635,889	17,887	▲ 39.2	44,378	▲ 2.6	▲ 36.6
H28	2,600,575	74,095	71.1	83,280	▲ 2.5	73.6
うち単独分	963,654	27,456	53.5	43,123	▲ 2.8	56.3
H29	4,587,055	131,918	78.0	88,968	6.8	71.2
うち単独分	3,332,182	95,829	249.0	45,482	5.5	243.5
H30	1,939,576	56,440	▲ 57.2	85,173	▲ 4.3	▲ 52.9
うち単独分	1,025,643	29,846	▲ 68.9	43,913	▲ 3.4	▲ 65.5
R01	1,994,742	58,849	4.3	94,081	10.5	▲ 6.2
うち単独分	1,119,404	33,025	10.7	48,949	11.5	▲ 0.8
過去5年間平均	2,532,211	72,919	10.1	87,392	▲ 1.9	12.0
うち単独分	1,415,354	40,809	41.0	45,169	1.6	39.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

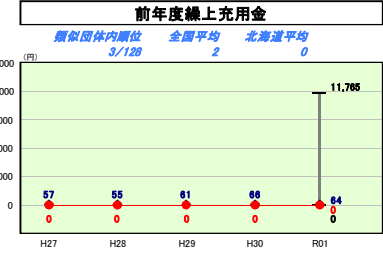
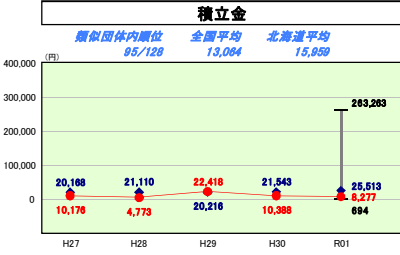
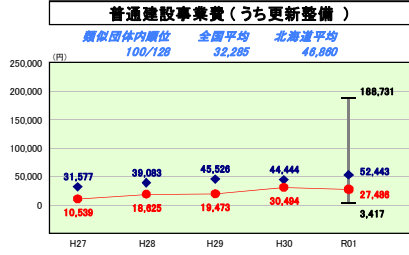
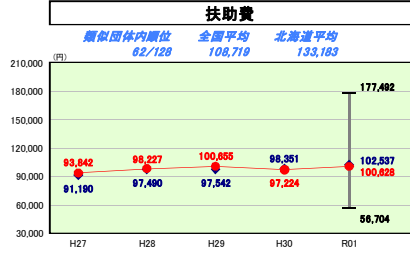
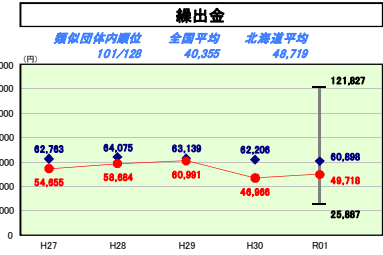
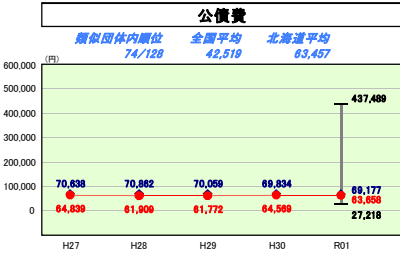
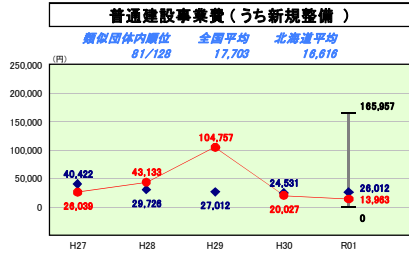
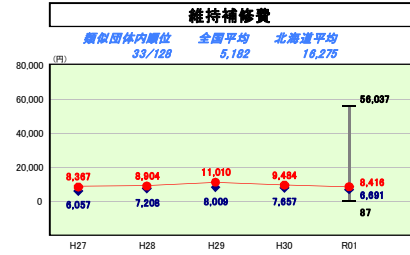
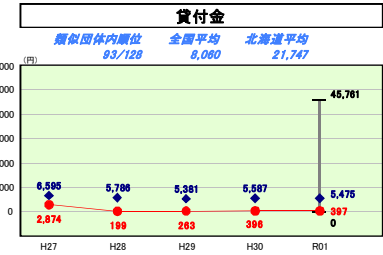
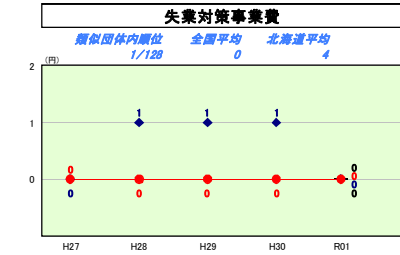
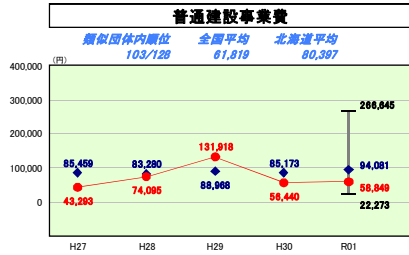
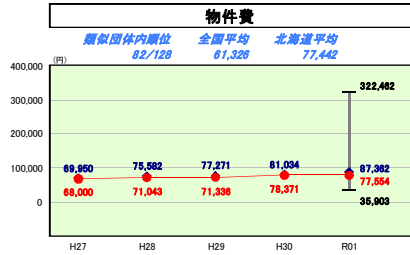
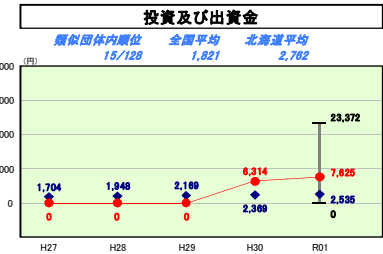
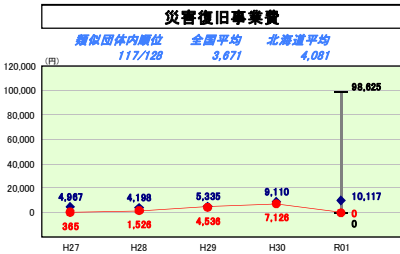
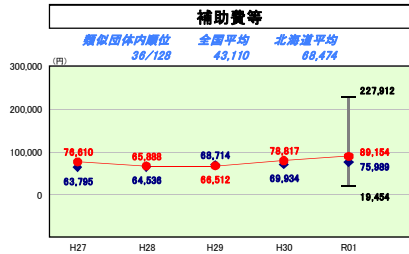
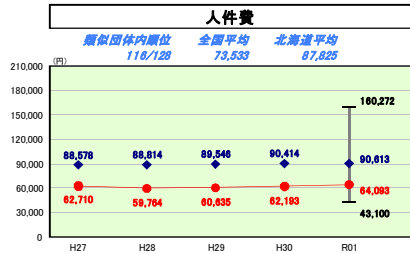
令和元年度

北海道伊達市

人	口	33,896人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	33,670人(R2.1.1現在)	実	通	結	実	赤	字	比	率	-
面積	444.21k㎡	実	資	公	債	費	比	率	5.6	%
歳入総額	18,122,184千円	特	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	17,908,580千円	市	町	村	類	型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
実収支	108,545千円	(年	度	毎)	H30 I-1	R01 I-1		
標準財政規模	10,741,979千円									
地方債現在高	10,076,147千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減に伴い減少傾向にあり、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。
 物件費については、平成25年度以降に大型施設の完成に伴い増加に転じたが、類似団体平均の水準は保っている。今後は、可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。
 補助費等、投資及び出資金については、平成30年度から下水道会計・簡易下水道会計(特別会計)が公営企業会計へ移行したことにより、繰出金の性質別が変更となったことで増加傾向となっている。各種団体への補助金等について適宜見直しを行い、抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

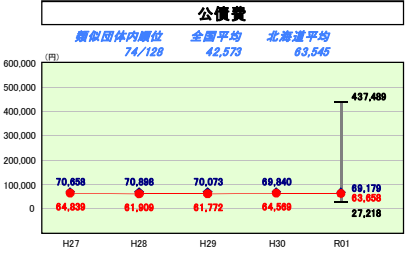
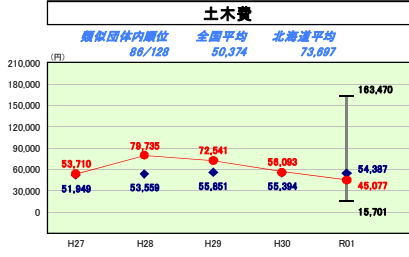
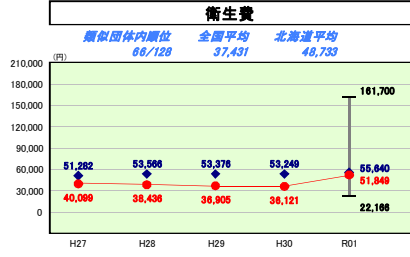
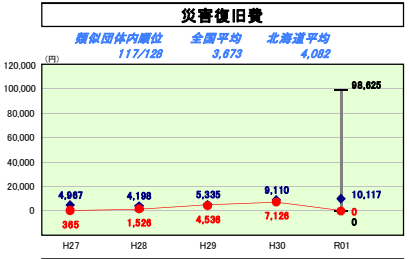
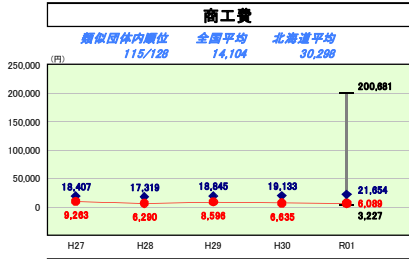
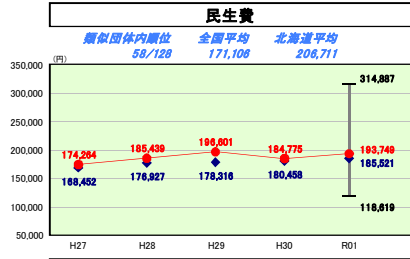
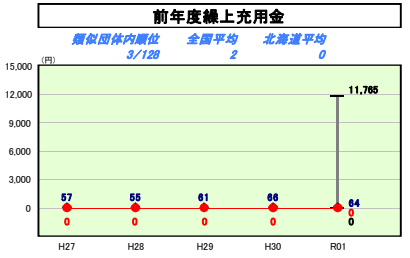
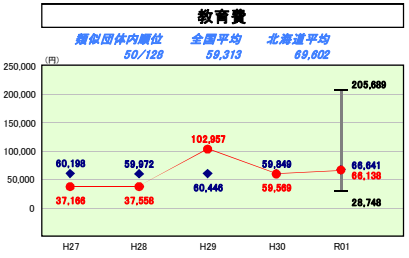
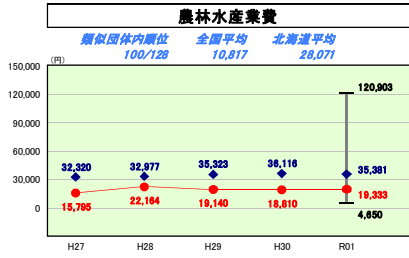
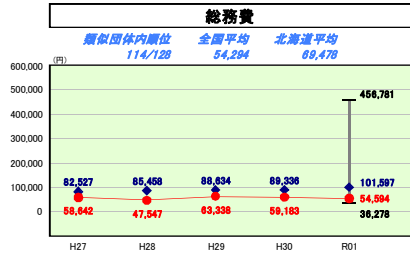
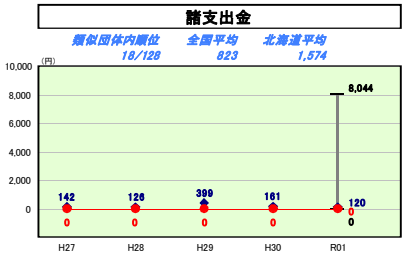
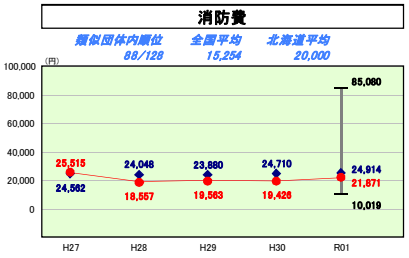
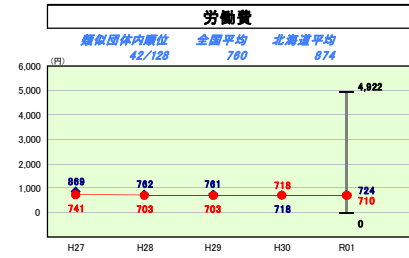
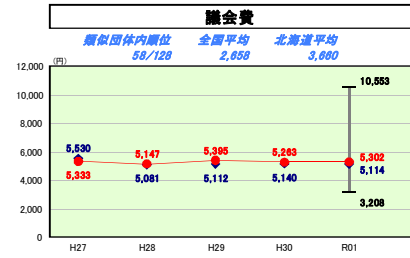
令和元年度

北海道伊達市

人口	33,896人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,670人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	444.21k㎡	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,122,184千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,909,590千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	108,545千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,741,979千円		
地方債現在高	10,076,147千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



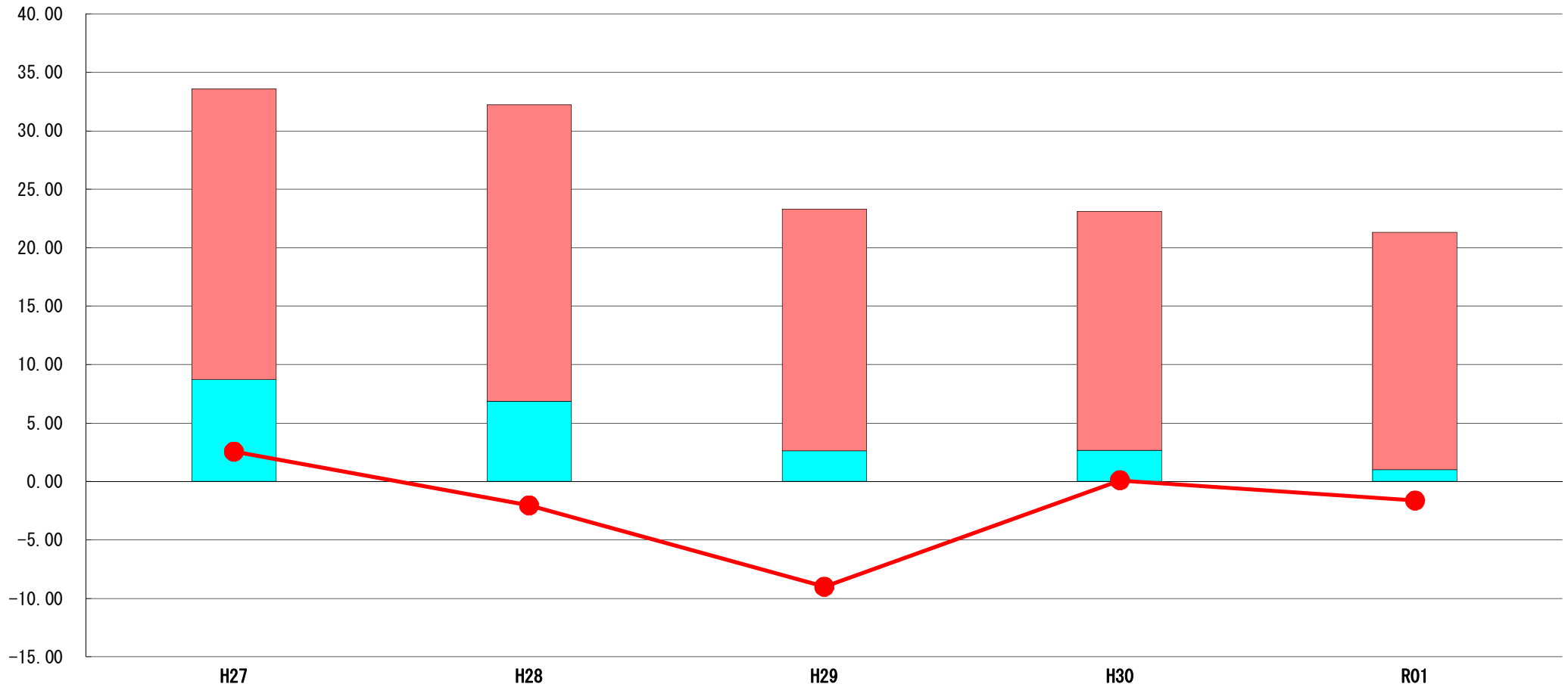
目的別歳出の分析
 民生費については、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということを主な要因として類似団体平均を上回っている。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、民生費についても可能な限り見直しを進めていく。
 教育費については、平成29年度に食育センターを整備したことで大きく類似団体平均を上回ったが、一時的なものであり平成30年度、令和元年度と類似団体平均を下回っているが、学校の改修事業等が続くため、今後も可能な限り抑制に努める。
 公債費については、今後も厳しい財政状況が予想されるため、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道伊達市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.86	25.35	20.70	20.44	20.32
 実質収支額		8.73	6.85	2.61	2.66	1.01
 実質単年度収支		2.55	▲ 2.05	▲ 9.00	0.09	▲ 1.63

分析欄

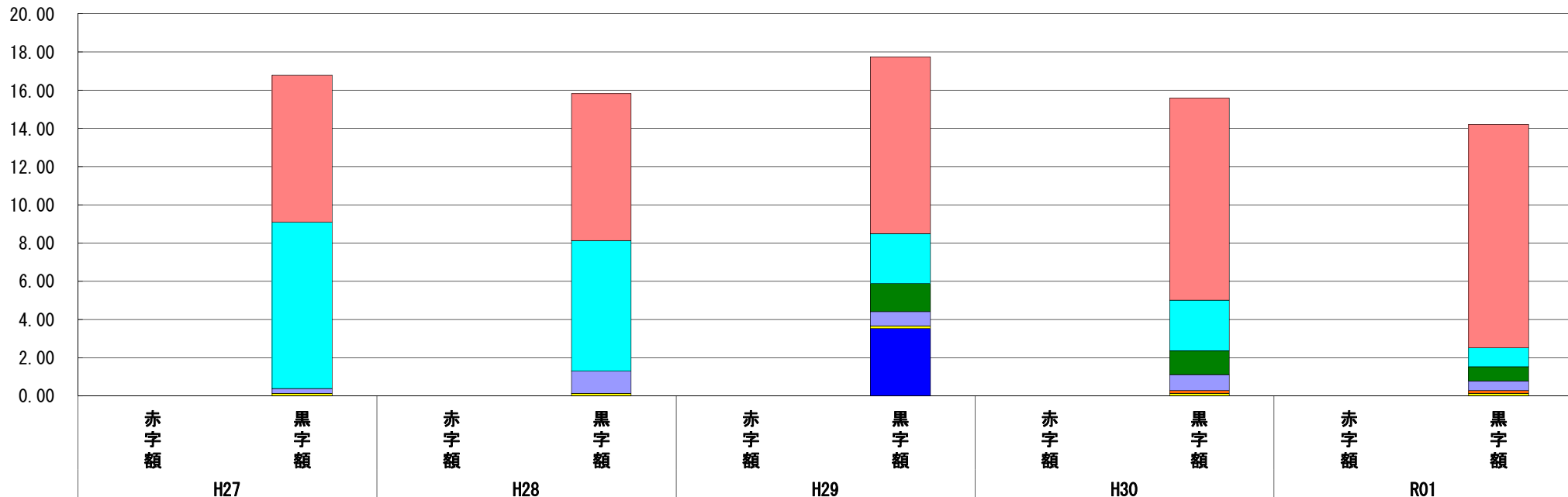
近年は財政調整基金の残高を増加させることができていたが、平成29年度に保育所及び食育センターを整備したこともあり、大きく減となったが、平成30年度、令和元年度は、ほぼ横ばいとなっている。
 今後、公共施設の改修や、維持管理費の増加等により、厳しい財政状況が続くことが予想されるが、引き続き健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

北海道伊達市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		7.70	7.69	9.25	10.58	11.69
一般会計		8.72	6.84	2.60	2.66	1.01
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	1.48	1.25	0.75
介護保険特別会計		0.26	1.17	0.76	0.83	0.50
公共下水道事業会計		-	-	-	0.15	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.12	0.13	0.12
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	3.54	-	-

分析欄

全ての会計において、赤字は発生していない。引き続き健全な財政運営に努める。

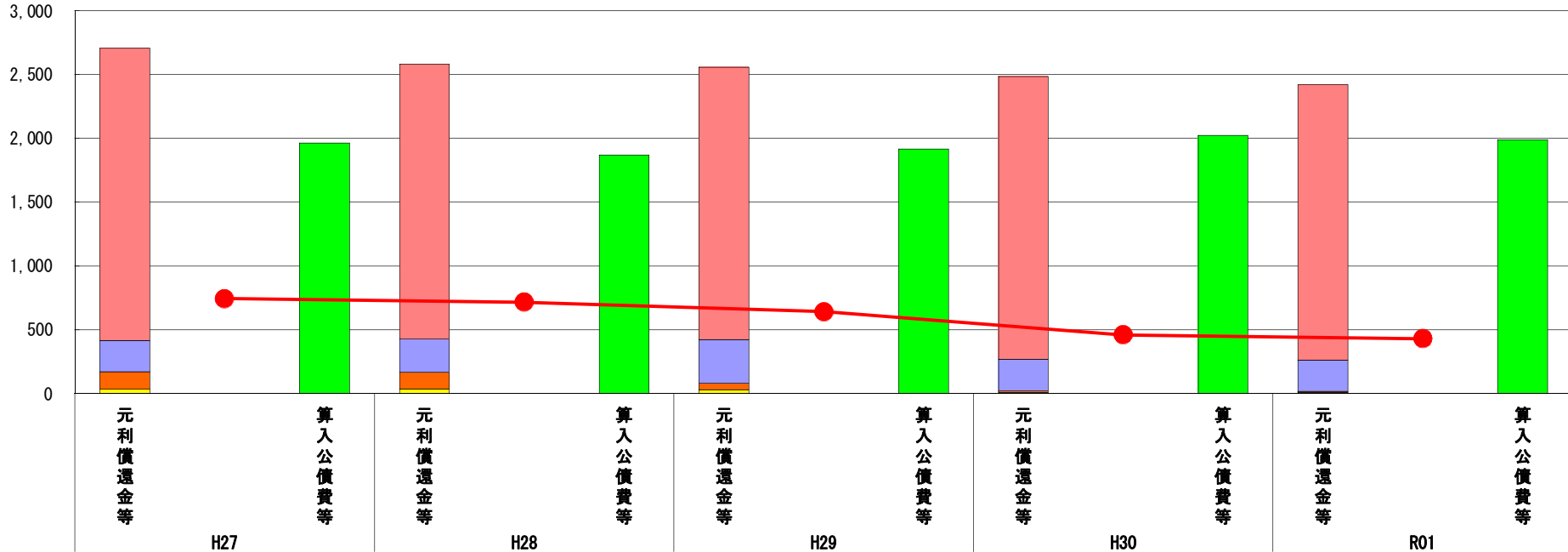
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,292	2,159	2,135	2,219	2,158
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	260	342	244	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	133	50	15	10
	債務負担行為に基づく支出額		33	32	31	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,963	1,869	1,918	2,025	1,989
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		744	715	640	460	430

分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しており、平成29年度に食育センターを整備したことで、平成30年度は増となったが、令和元年度は少し減となった。
地方債の発行額を元金償還額以内にし、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

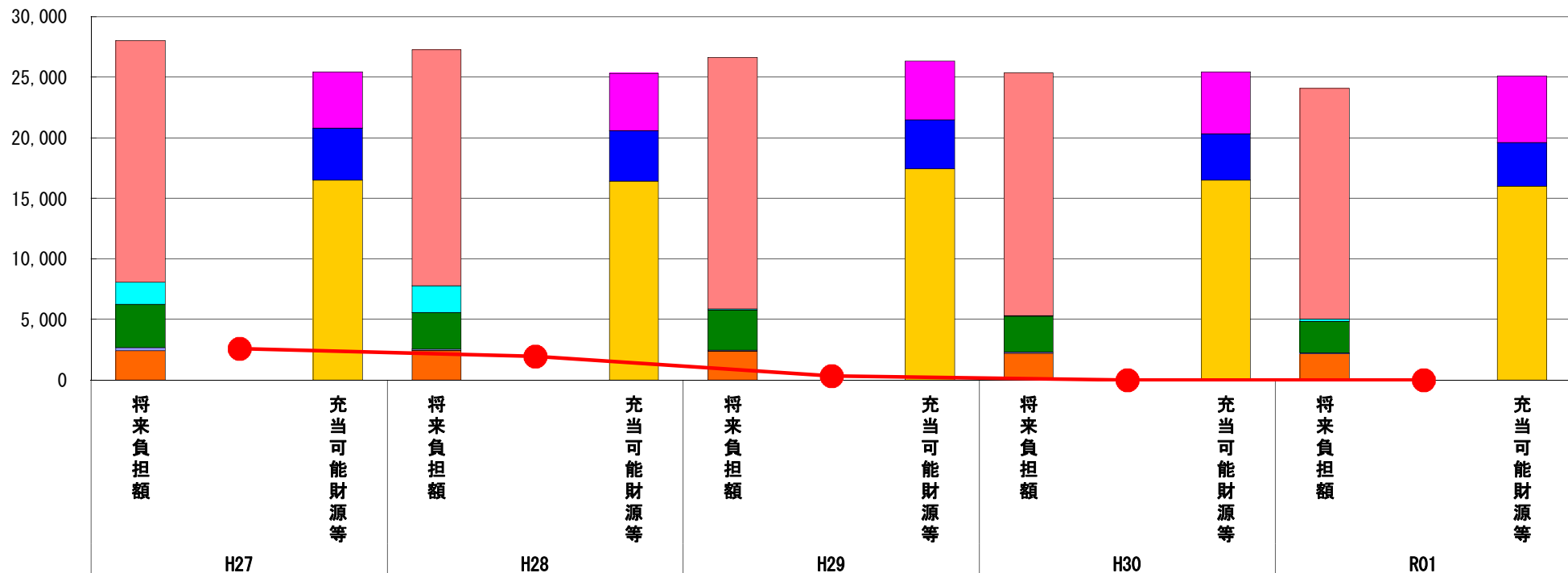
満期一括償還を行っていないため、財源積立額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,955	19,454	20,748	20,052	19,076
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,848	2,233	87	56	153
	公営企業債等繰入見込額		3,562	3,035	3,353	2,969	2,606
	組合等負担等見込額		262	128	75	68	56
	退職手当負担見込額		2,412	2,404	2,371	2,226	2,188
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,662	4,708	4,821	5,127	5,477
	充当可能特定歳入		4,272	4,176	4,074	3,811	3,626
	基準財政需要額算入見込額		16,516	16,427	17,420	16,510	15,974
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,590	1,942	320	▲ 77	▲ 999

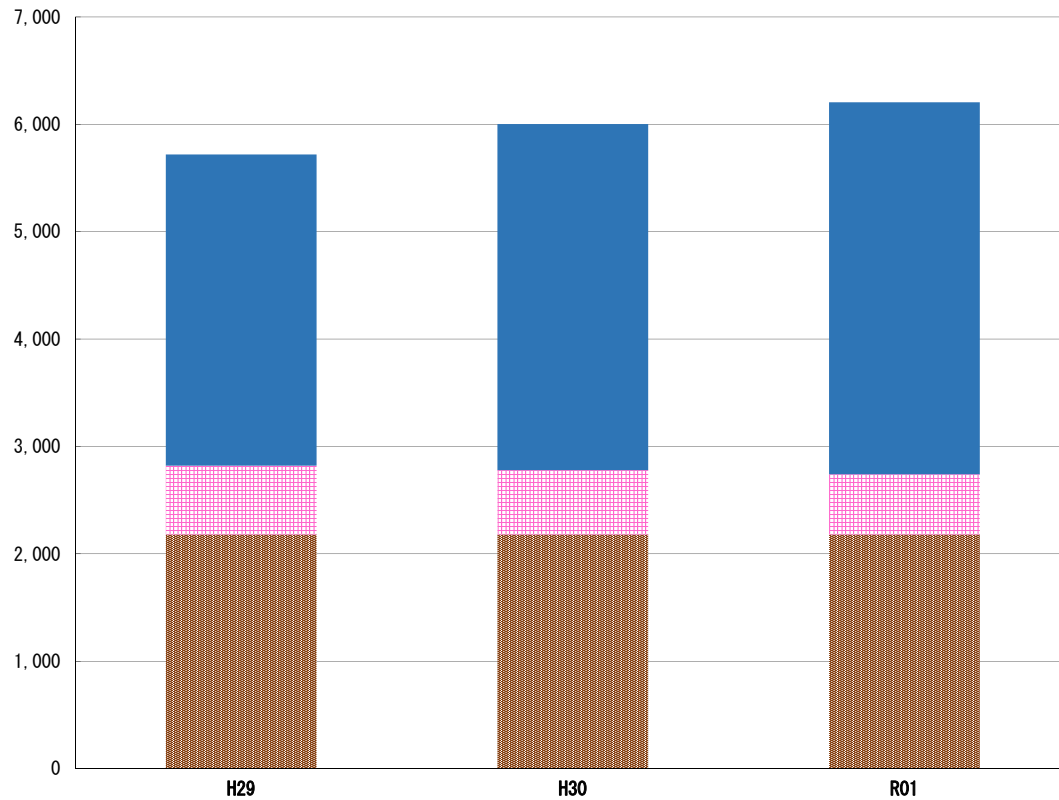
分析欄

将来負担比率については、平成30年度に引き続き、令和元年度も「-」を維持している。今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にするにより、地方債現在高を減少させる。
また、交付税措置のある起債を発行するなど充当可能財源を確保し、将来負担比率が悪化しないように努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,182	2,182	2,182
減債基金		640	599	560
その他特定目的基金		2,898	3,222	3,463
公共施設修繕等基金		970	1,239	1,419
合併振興基金		1,216	1,216	1,216
産業振興基金		361	362	362
地域振興基金		37	86	133
大滝区振興基金		140	131	127
基金残高合計		5,720	6,003	6,206

令和元年度

北海道伊達市

基金全体

(増減理由)

平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、将来に備えて基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

今後、公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加等が見込まれており、各基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度は、保育所及び食育センターを整備したこともあり、取崩しを行ったため、残高減となったが、平成30年度、令和元年度と、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、取崩を行わずにすんでいる。

(今後の方針)

今後、公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加が見込まれており、基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に積立を行った残高の一部を平成29年度に完成した食育センターの整備事業償還に充てたことで、残高減となった。

(今後の方針)

現在の残高は償還充当のために取崩しが決定している。今後とも、必要に応じて計画的な積立・充当を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕及び改修に要する資金を積み立てる
- ・合併振興基金：住民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業を行う
- ・産業振興基金：産業振興などに必要な事業に要する経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕及び改修に多額の費用を要するため、将来に備えて可能な限りの積立を行っている。

(今後の方針)

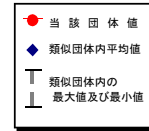
- ・公共施設修繕等基金：公共施設の修繕及び改修等に対し繰入れを行っていくが、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。
- ・産業振興基金：産業振興などに必要な事業に対し繰入れを行っていくが、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

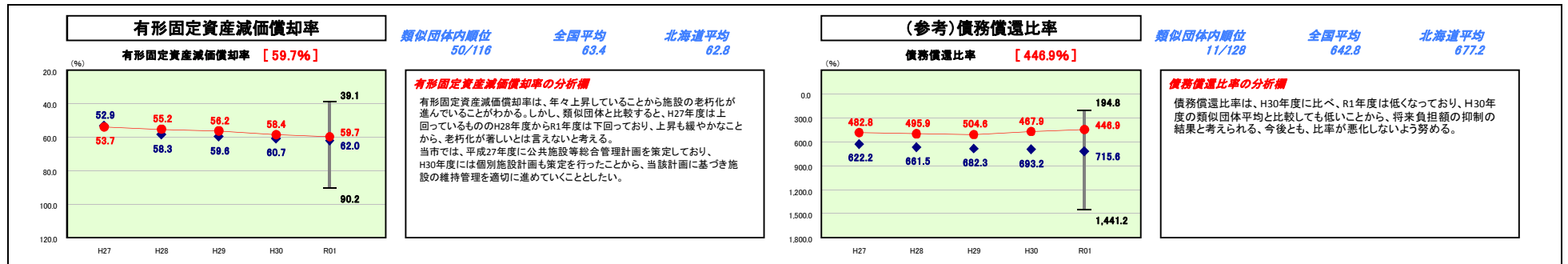
令和元年度

北海道伊達市

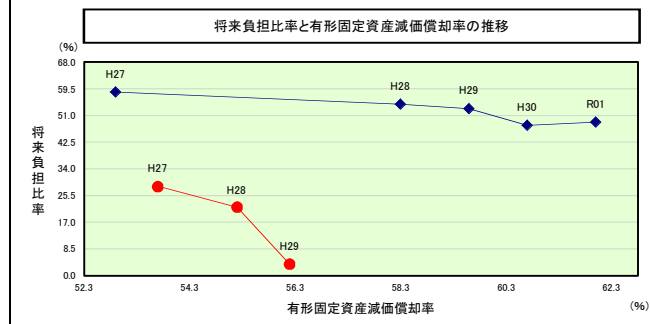
人口	33,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,670	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	18,122,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,909,580	千円	市町村類型	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	108,545	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1
標準財政規模	10,741,979	千円			
地方債現在高	19,076,147	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

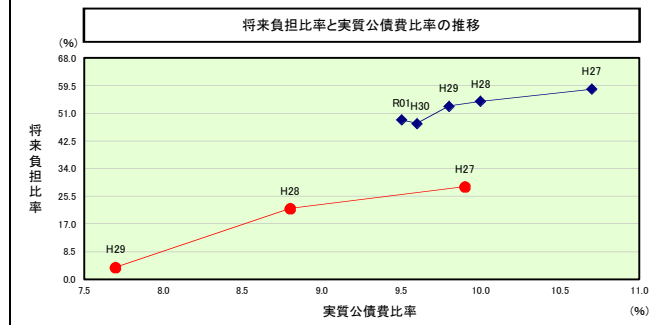


分析欄
H30年度に続き、R1年度も類似団体平均と比べ将来負担比率、有形固定資産比率ともに抑えられている。地方債発行限度額の抑制や、施設の更新による結果と考える。公共施設等総合管理計画や、H30年度策定の個別施設計画に基づき、当市にとってより良いバランスで施設更新が進められるように検討していきたい。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	28.4	21.7	3.6	-	-
	有形固定資産減価償却率	53.7	55.2	56.2	58.4	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較して低い水準を維持してきている。地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用してきたことの結果と考える。今後とも、比率が悪化しないよう努める。

(参考)

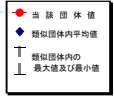
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	28.4	21.7	3.6	-	-
	実質公債費比率	9.9	8.8	7.7	6.7	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

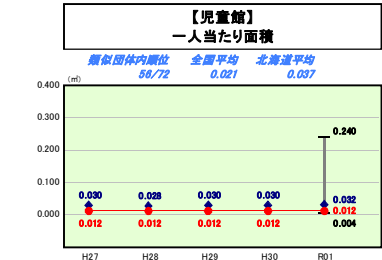
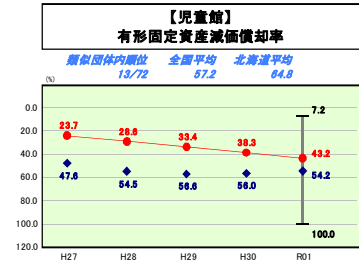
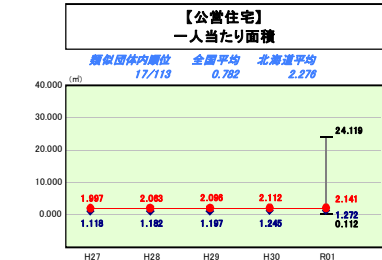
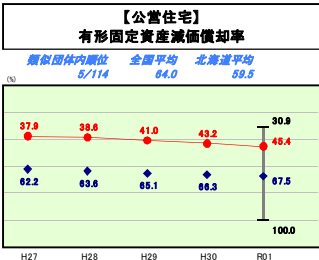
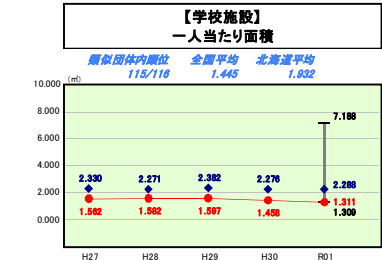
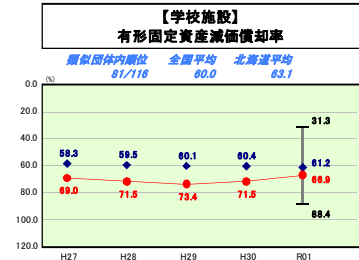
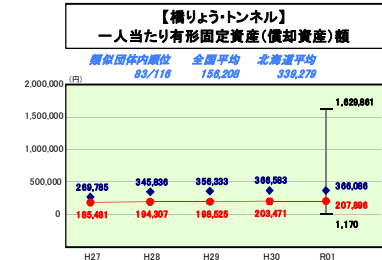
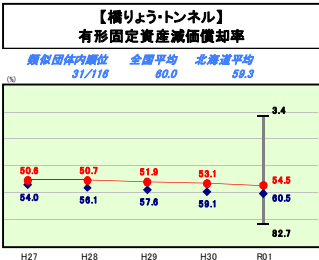
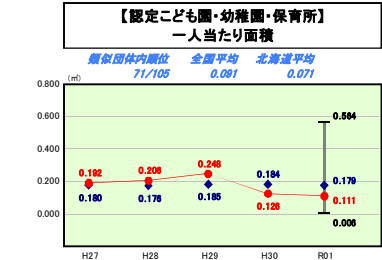
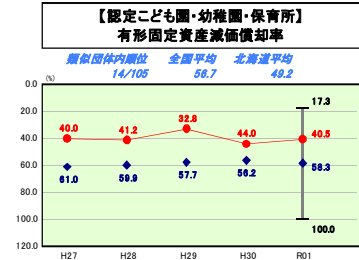
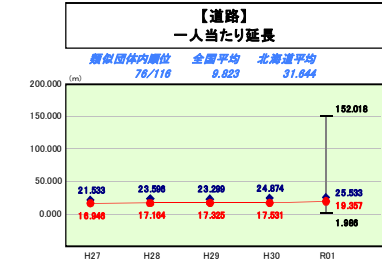
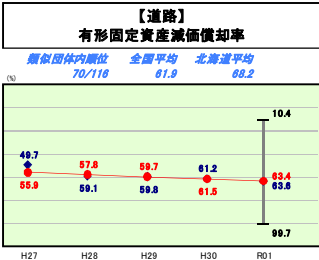
令和元年度

北海道伊達市

人口	33,896人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,670人(02.11現在)	実質黒字比率	-%
面積	444.21km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,122,184千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,909,580千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	108,546千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,741,979千円		
地方債残高	19,076,147千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	61.2	55.4

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	111,417	145,390

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	59.2	63.5

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.106	0.096

該当数値なし

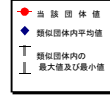
施設情報の分析例
 H1年度において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は学校施設であり、特に低くなっている施設は公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。学校施設については、H30年度に「第二次伊達市教育振興費温計画」を策定しており、児童生徒数等に合わせた小中学校の適正配置が進められている。公営住宅については、H26年度に「伊達市公営住宅等長寿命化計画」が策定され、長寿命化のための適正な維持管理が進められている。保育所については、H26年度に「伊達市認可保育所等再編計画」が策定され、建て替えや民営化が進められている。児童館については、老朽化した旭町児童館と旭町福祉会館を一体化してH23年度に旭町児童館としてオープンさせる等、効率的な維持管理が進められている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

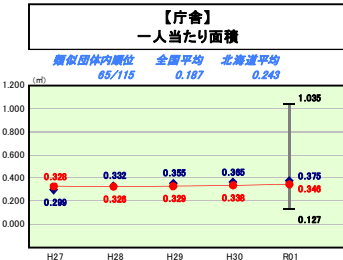
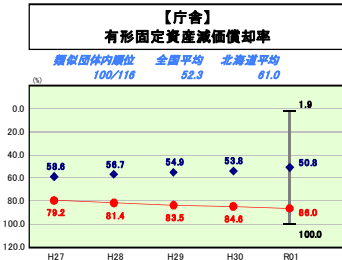
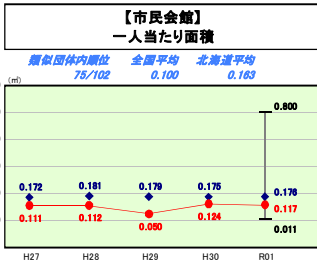
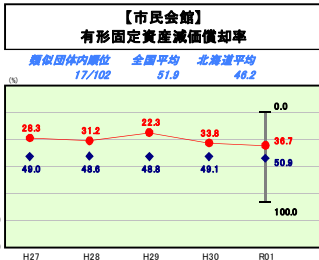
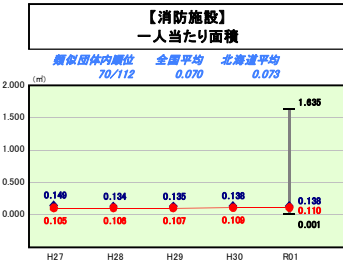
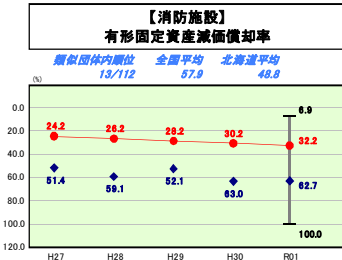
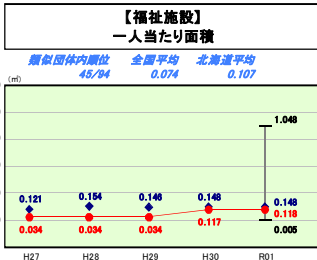
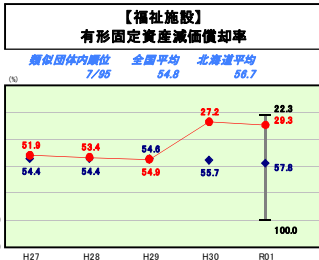
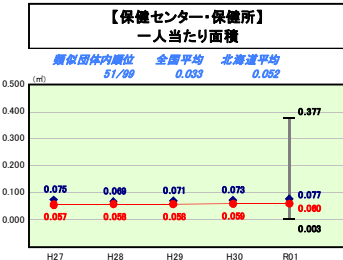
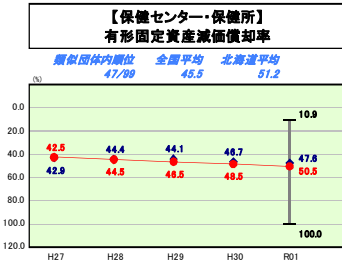
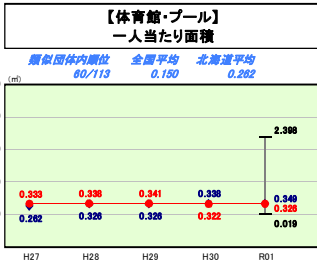
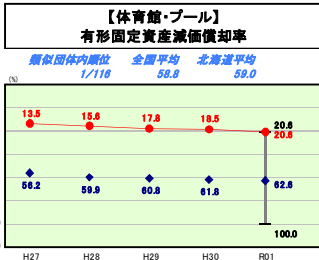
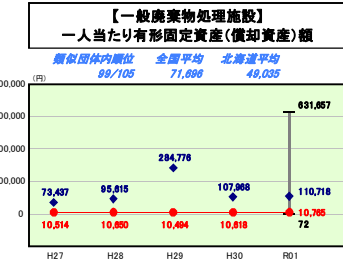
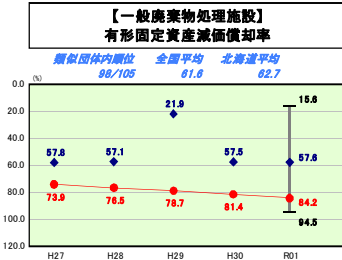
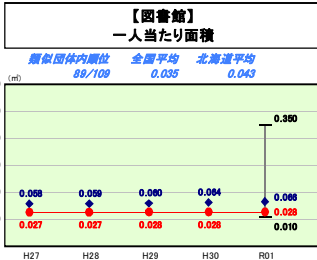
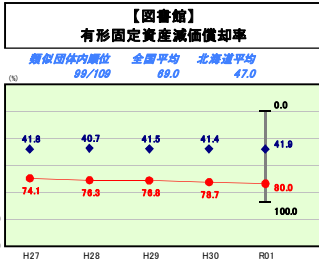
令和元年度

北海道伊達市

人口	33,896人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,670人(02.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	444.21km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	18,122,184千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,909,680千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	108,546千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,741,979千円		
地方債残高	19,076,147千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 H1年度において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は図書館、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は体育館・プール、消防施設、市民会館である。図書館については老朽化が進んでいることなどから、改修等の検討が進められている。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理の広域化によって休止となった旧清掃センターが廃止されていることから減価償却率が高くなっており、今後除却等の検討を要する。庁舎については老朽化、耐震性の観点から大規模改修等が必要という認識があり、今後検討が進められる予定である。体育館・プールについては、体育館がH24年度に建設オープン、プールがH26年度に建設オープンとなったため減価償却率が大きく下がっている。消防施設については防災センターがH15年度にできおり比較的新しい施設であることから減価償却率が下がっている。市民会館については、老朽化が進んでいる福祉施設が順次代替されていることに伴い、減価償却率が下がっている。